

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年6月24日
【事業年度】	第62期(自2021年4月1日至2022年3月31日)
【会社名】	株式会社東松山カントリークラブ
【英訳名】	HIGASHI MATSUYAMA COUNTRY CLUB CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 幸良
【本店の所在の場所】	埼玉県東松山市大字大谷1111番地
【電話番号】	0493-39-1010
【事務連絡者氏名】	副支配人兼総務部長 松村 晃
【最寄りの連絡場所】	埼玉県東松山市大字大谷1111番地
【電話番号】	0493-39-1010
【事務連絡者氏名】	副支配人兼総務部長 松村 晃
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (千円)	801,743	831,578	812,120	672,342	858,204
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	34,540	38,294	14,735	12,904	19,896
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	20,329	21,558	2,102	25,411	13,880
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	95,000	95,000	95,000	95,000	95,000
発行済株式総数 (株)	1,902	1,902	1,902	1,902	1,902
純資産額 (千円)	5,588,897	5,610,455	5,612,557	5,587,146	5,496,312
総資産額 (千円)	7,710,987	7,689,887	7,621,652	7,552,402	7,575,498
1株当たり純資産額 (円)	3,224,984.13	3,237,424.00	3,238,636.94	3,223,973.47	3,171,559.48
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 ( ) (円)	11,731.01	12,439.87	1,212.93	14,663.47	8,009.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.4	73.0	73.6	73.9	72.5
自己資本利益率 (%)	0.3	0.4	0.0	0.5	0.2
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	173,370	136,836	85,892	63,688	159,653
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	35,544	360,456	126,616	90,534	332,651
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	29,690	37,500	30,600	38,400	43,250
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	386,656	125,535	307,444	423,267	207,019
従業員数 (人)	68	69	72	76	75
〔ほか平均臨時雇用者数〕	〔40〕	〔40〕	〔40〕	〔41〕	〔35〕

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 株価収益率については、非上場・非登録であるため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員を表示しております。なお、パートタイマー等の平均雇用者数(1日8時間換算)を区分し、〔外書〕にて記載しております。

6 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度に係る主要な経営指標等は、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(最近5年間の株主総利回りの推移及び最近5年間の事業年度別最高・最低株価)  
非上場・非登録のため該当事項はありません。

## 2 【沿革】

提出会社は、1960年11月5日に東京都港区新橋において、現在の株式会社東松山カントリークラブの前身である東松山開発興業株式会社が設立されました。その後の沿革につきましては、次のとおりであります。

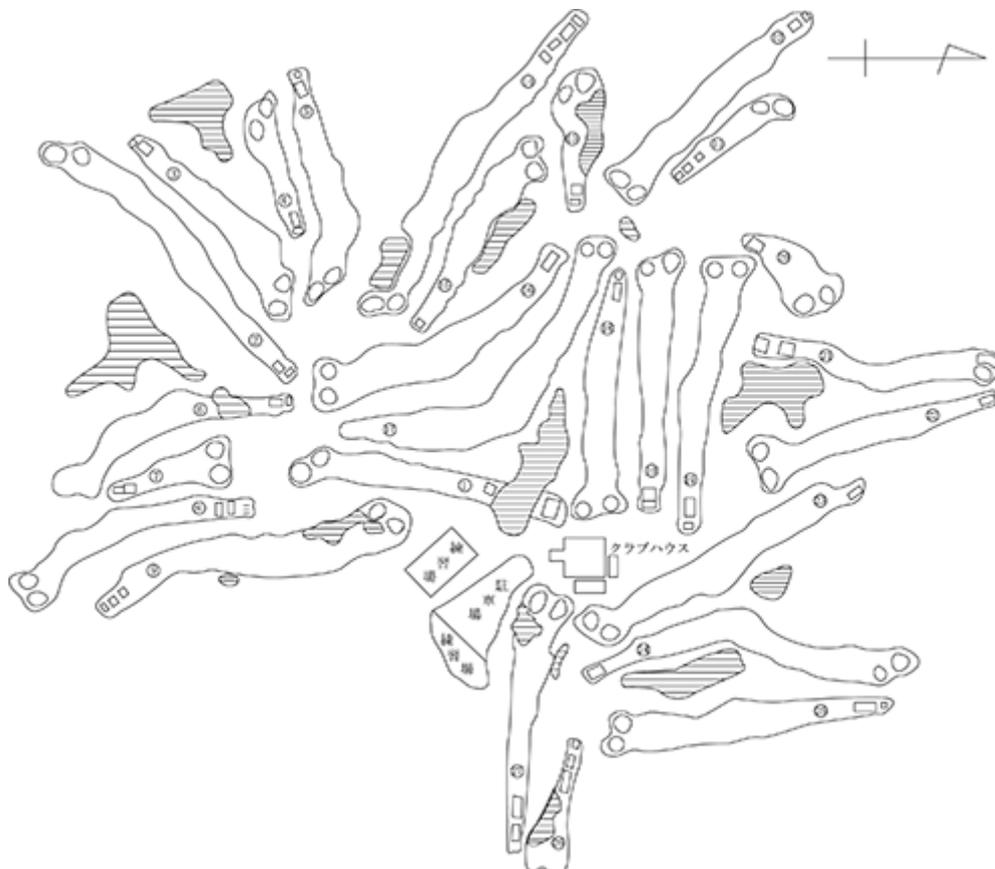
1960年11月	東松山開発興業株式会社を設立。
1963年11月	18ホールのゴルフ場造成工事完了し、オープンする。
1966年7月	商法に基づく会社整理開始決定により、整理に入る。
1972年5月	会社整理終結決定により、整理を完了し、再建する。
1972年8月	商号を株式会社東松山カントリークラブに変更する。
1985年10月	9ホール増設の開発許可を受け、造成工事着工する。
1987年8月	9ホール増設工事完了し、27ホールオープンする。
1987年11月	新クラブハウスの建築許可を受け、新築工事着工する。
1989年3月	新クラブハウス竣工する。
1997年9月	ベントグリーン（アート1号）周辺改造工事竣工する。
2005年10月	高麗グリーンベント化工事竣工する。
2006年10月	東松山産業株式会社を吸収合併。
2008年2月	カート道路工事竣工する。
2009年4月	クラブハウス内装改修工事竣工する。
2016年2月	クラブハウス内男女ロッカールーム改装工事竣工する。
2016年11月	ハザード再配置工事竣工する。

## 3 【事業の内容】

当社は、特定のグループに属さず、親会社、子会社及び関係会社もなく、独立した単一セグメントの企業でありまして、ゴルフ場の経営のみを事業として行っております。

ゴルフ場の概要は次のとおりです。

所在地	埼玉県東松山市大字大谷1111番地
施設	コース 27ホール その他クラブハウス諸施設



HOLE	東コース			中コース			西コース		
	No.	YARD	PAR	No.	YARD	PAR	No.	YARD	PAR
1	1	425	4	10	403	4	19	412	4
2	2	158	3	11	191	3	20	531	5
3	3	367	4	12	410	4	21	430	4
4	4	384	4	13	168	3	22	198	3
5	5	512	5	14	568	5	23	345	4
6	6	562	5	15	327	4	24	390	4
7	7	434	4	16	491	4	25	187	3
8	8	203	3	17	575	5	26	417	4
9	9	368	4	18	428	4	27	565	5
		3,413	36		3,561	36		3,475	36

#### 4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
75 〔35〕	45	12	3,510,148円

職域別	従業員数(名)
事務職員	19 〔14〕
コース管理職員	17 〔4〕
キャディ	39 〔17〕
合計	75 〔35〕

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人数を〔 〕外数で記載しています。  
2 当社は、単一セグメントであるため、職域別の従業員数を記載しております。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (2) 労働組合の状況

当社においては、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

近年のゴルフ場業界は、コロナ禍において屋外スポーツであるゴルフプレーが健康志向であるとの意識もあり、国内女子プロゴルフの人気、シニア層の高いプレー意欲の効果にも後押しをされ、ゴルフ人口は減少傾向ですが、ゴルフ場入場者数には一定の歯止めが見られます。

しかし、コロナが沈静化し多様化志向が戻る、あるいは団塊世代の高齢化による2025年問題が課題となります。

更には、ゴルフコースが余剰である構造的な課題や異常気象がもたらすコースコンディションへの影響、働き方改革や人口減少に伴うキャディ不足、依然として経営環境は不透明な状況にあります。

このような厳しい経営環境に対応するための経営方針として、第四次5ヶ年計画を策定し、2019年度にスタートさせました。この第四次5ヶ年計画における理念は、「会員が愛し誇りに思う、気品と風格があふれるゴルフクラブを目指す」であります。この理念に基づき、次の目標と方策を対処すべき課題への対応策として進めております。

1. クラブ理念と伝統を踏まえた気品と風格があふれるクラブライフの確立
2. 将来を見据えた財務の健全性と透明性の堅持
3. 気候変動への対応とコースコンディションの維持向上
4. 会員が誇りうる施設、設備の整備
5. 慢性的な人材不足への対応と人材育成の促進
6. 将来を見据えた施策の取組み

これらの目標と方策を着実に達成するべく、役職員一同が心をひとつにして邁進していく所存であります。

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

### 2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営環境について

当社の事業であるゴルフ場経営は、景気の変動及び個人消費の動向が来場者数に大きく影響を与えます。また、ゴルフ場間との過当競争による低価格化、レジャーの多様化やいわゆる2025年問題といった少子高齢化に伴うゴルフ人口の減少、会員の高齢化による来場回数の減少等、ゴルフ場を取り巻く経営環境は非常に厳しい状況となっております。その為、来場者数や営業収入が減少し、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 天候による影響について

当社の事業であるゴルフ場経営は、屋外スポーツの特性上、天気や気温等の天候要因により来場者数に大きく影響を与えます。特に、休日やハイシーズンにおける悪天候、夏の猛暑、秋の台風、冬の降積雪による長期クローズが発生した場合は、来場者数の減少要因となり、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、天候状況は芝草の生育にも大きな影響があり、特に日照不足は大きなダメージとなり、コースコンディションの悪化要因となります。加えて、夏場のコース内散水用の水の確保も芝草を管理する上で大きな問題であります。

#### (3) 大規模災害による影響について

当社の運営するゴルフ場は東松山地区のみであります。従って、同地区において地震等の大規模な自然災害が発生してコースその他設備の損壊が生じた場合には、多額の修復費用が発生する可能性やクローズによる事業活動の中断で、来場者数や営業収入が大きく減少する可能性があります。また、設備の損壊が無い場合でも、周辺市場の混乱で来場者数が大きく影響を受けることにより、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 個人情報の管理について

当社は会員等利用者の個人情報を保有しており、その情報の外部漏洩に関しては細心の注意を払っております。また、従業員に対して情報管理に関する教育を行っておりますが、万一、個人情報が漏洩した場合には、当社の信用失墜等により、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 新型コロナウイルスについて

2020年以降では、新型コロナウイルスの感染拡大による外出自粛等により、コンペの中止や延期、予約控えの影響が生じております。その為、感染拡大による問題の長期化は、来場者数や営業収入が減少し、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 経営成績の状況

当期の来場者数は51,115名となり、前期比で7,026名、計画比で1,115名の増加となりました。これは、新型コロナウイルスの感染防止対策としての組数を制限した縮小営業及びゴールデンウィーク期間中のクローズを今期は実施しなかったためであります。

売上高については858,204千円となり、来場者数が前期比で増加となったことから、前期比で185,862千円の増加、計画比で68,719千円の減少となりました。計画比での売上高の減少については、引き続きゲストの来場者数の減少が起因しております。

なお、2021年4月より会計基準の変更による「収益認識に関する会計基準」等の適用を受け、レストラン売上とレストラン原価を両建て計上したことにより、売上高と営業費用は増加しております。

営業費用及び一般管理費については946,724千円となり、前期比で141,912千円の増加、計画比で46,236千円の減少となりました。これにより、営業損失は88,519千円になり、前期比で43,951千円の損失の減少、計画比で22,481千円の損失の増加となりました。

営業外収益は、主たる収益源泉となる名義変更料収入が98,500千円となり、前期比で17,000千円、計画比で34,000千円の大幅な増加となりました。営業外収益は108,416千円となり、前期比で11,150千円の減少、計画比で38,389千円の増加となりました。その結果、経常損益は19,896千円の経常利益（前期は12,904千円の経常損失）となり、計画比で16,377千円の増益となりました。

当期において、引続き長期預り金処理益を特別利益に計上した一方、資産内容の健全化を図るため、枯れ松伐採などによる固定資産除却損を特別損失に計上しました。これにより、当期純損益は13,880千円の純利益となりました。前期は25,411千円の純損失であり、大幅に改善されました。

##### 財政状態の状況

資産の部では、流動資産は前期末から223,448千円減少し、2,248,914千円となりました。これは主に、現金及び預金が216,215千円減少したことによるものです。

固定資産は前期末から246,543千円増加し、5,326,583千円となりました。これは主に、投資有価証券が303,080千円増加したことによるものです。

負債の部では、流動負債は前期末から155,426千円増加し、247,723千円となりました。これは主に、契約負債が102,267千円増加したことによるものです。

固定負債は前期末から41,497千円減少し、1,831,462千円となりました。これは主に、会員預り金のうち特別預託金が入金よりも返金が上回ったことから、46,040千円減少したことによるものです。

純資産の部では、前期末より90,834千円減少し、5,496,312千円となりました。これは当期純利益13,880千円の計上及び収益認識に関する会計基準を適用したことによる繰越利益剰余金の減少が102,253千円発生したことによるものです。

なお、期末において現預金2,146,527千円、投資有価証券303,080千円を保有しており、また実質無借金経営を維持していることから、引続き健全な財務内容を堅持しております。

##### キャッシュ・フローの状況

当事業年度において、現金及び現金同等物は、主に投資有価証券の取得による支出により、前期比で216,248千円の減少となり、期末残高は207,019千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期比で95,964千円増加し、159,653千円の収入超過となりました。その主な内訳としては、減価償却費が105,917千円、税引前当期純利益が17,765千円となっています。

投資活動によるキャッシュ・フローは、332,651千円の支出超過（前期は90,534千円の収入超過）となりました。その主な内訳としては、投資有価証券の取得による支出が306,026千円、有形固定資産の取得による支出が22,536千円となっています。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期比で4,850千円支出が減少し、43,250千円の支出超過となりました。その内訳としては、会員預り金の受入が41,750千円であったのに対して、会員預り金の返還が85,000千円となったためであります。

(2) 生産、受注及び販売の状況

営業方法

当社のゴルフ場は、当社の株主である株主正会員及び所定の手続きを経て入会した平日会員（日曜・祝日プレー不可）からなる東松山カントリークラブ会員のゴルフプレーを目的として、経営を行っております。この他、ゲストのプレーも受け入れております。なお、ゴルフプレーに関する事項についてはクラブ役員及び委員会がその衝に当たり、実際の運営及び経営上の収支は当社が行います。

イ 会員

株主正会員 当社の株主の地位を兼ねる個人と法人（記名式）  
平日会員 当社に預託金を支払い、かつ、入会を許された個人及び法人（記名式）  
日曜、祝日及び理事会が指定する日を除く日に限り開場時間内に、施設を利用できる。

ロ 年会費

72,000円（株主正会員）  
44,000円（平日会員）  
毎年12月に翌年分を前納する。なお、消費税等を含んでおりません。

ハ 料金表

区分	項目	ハイシーズン料金（円）	オフシーズン料金（円）
ゴルフプレー費	メンバー（全日）	11,380	11,380
	ゲスト（平日）	22,490	20,290
	ゲスト（土曜、日曜、祝日）	31,290	27,990
	ジュニア（全日）	11,490	11,490
カート料金	2人乗り乗用カート	1,650	1,650
練習場使用料金	貸ボール（1タッチ27球）	270	270

（注） 料金表の金額は、キャディフィー、乗用カート料金、ゴルフ利用税、消費税等を含んでおります。  
ハイシーズンの期間は、4月1日～7月15日、9月16日～12月30日、3月16日～3月31日。  
オフシーズンの期間は、7月16日～9月15日、1月2日～3月15日。

ニ 名義変更料及び特別預託金

内訳		名義変更料（単位：円）	特別預託金（単位：円）
個人正会員	新規入会	1,000,000	500,000
	相 続	500,000	250,000
法人正会員	新規入会	1,000,000	500,000
	同一法人内	1,000,000	* 500,000
個人平日会員	新規入会	500,000	250,000
	相 続	250,000	150,000
法人平日会員	新規入会	500,000	250,000
	同一法人内	500,000	* 250,000

（注） 名義変更料の金額は、消費税等を含んでおりません。  
同一法人内の名義変更時の特別預託金について  
入会時に特別預託金を納付していない場合は、上記の特別預託金を名義変更時に納付する。  
既に特別預託金を納付している場合は、その特別預託金を継続するものとする。

ホ その他

キャディバッグ保管料 年間6,000円  
小荷物ロッカー料 年間4,000円  
毎年12月に翌年分を前納する。なお、消費税等を含んでおりません。

収容能力

スタート時間	8時～10時34分までの2時間34分（7分間隔）東・中・西スタート
プレーヤー	1日 288人
レストラン	200人
駐車場	250台
練習場	14打席 160ヤード

（注） 収容能力のうち、プレーヤーの数はスタート方法の変更により増減します。

営業実績

イ 来場者の月別・年度別推移

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) 稼働日数 305日 積雪などによるクローズ 6日						当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) 稼働日数 309日 積雪などによるクローズ 4日					
月別	営業 日数 (日)	メンバー (人)	ゲスト (人)	計 (人)	1日 平均 (人)	月別	営業 日数 (日)	メンバー (人)	ゲスト (人)	計 (人)	1日 平均 (人)
2020年4月	25	1,475	763	2,238	90	2021年4月	27	2,742	2,048	4,790	177
2020年5月	23	1,590	631	2,221	97	2021年5月	27	3,005	1,559	4,564	169
2020年6月	25	1,956	1,002	2,958	118	2021年6月	27	2,503	1,631	4,134	153
2020年7月	27	2,259	1,301	3,560	132	2021年7月	27	2,364	1,545	3,909	145
2020年8月	26	2,339	1,469	3,808	146	2021年8月	26	2,149	1,341	3,490	134
2020年9月	26	2,408	1,263	3,671	141	2021年9月	25	2,444	1,374	3,818	153
2020年10月	26	2,505	1,610	4,115	158	2021年10月	27	2,812	1,764	4,576	169
2020年11月	25	2,909	1,864	4,773	191	2021年11月	25	2,761	2,142	4,903	196
2020年12月	26	2,760	1,937	4,697	181	2021年12月	26	2,772	1,913	4,685	180
2021年1月	26	2,464	1,229	3,693	142	2022年1月	25	2,631	1,382	4,013	161
2021年2月	24	2,639	1,350	3,989	166	2022年2月	21	2,231	1,137	3,368	160
2021年3月	26	2,617	1,749	4,366	168	2022年3月	26	2,942	1,923	4,865	187
計	305	27,921	16,168	44,089	145	計	309	31,356	19,759	51,115	165
1日平均		92	53	145	-	1日平均		101	64	165	-

ロ 営業収入の推移

内訳		前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) (千円)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) (千円)
プレー収入	グリーンフィ	121,340	152,794
	キャディフィ	176,591	197,270
	ロッカーフィ他	196,542	237,856
	小計	494,473	587,922
商品売上高等	ハウス売店売上	12,736	16,085
	レストラン・コース売店委託収入	15,603	-
	レストラン・コース売店売上	-	105,039
	小計	28,339	121,125
その他の収入	バッグ保管料等	5,002	5,127
	年会費等	144,526	144,029
	小計	149,528	149,157
合計		672,342	858,204

（注） 上記の金額は、ゴルフ場利用税を含まない実績収入によるものであります。

## (3) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

## 財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

## イ 経営成績

売上高の動向をみますと、売上高を構成する来場者数は51,115名となり、前期比で7,026名、計画比で1,115名の増加となりました。これは、新型コロナウイルスの感染防止対策としての組数を制限した縮小営業及びゴールデンウィーク期間中のクローズを今期は実施しなかったためであります。

一方、売上高については858,204千円となり、来場者数が前期比で増加となったことから、前期比で185,862千円の増加、計画比で68,719千円の減少となりました。

なお、当事業年度より「収益認識に関する会計基準」等を適用し、売上高と営業費用は増加しております。営業費用及び一般管理費の動向をみますと、営業費用及び一般管理費は946,724千円となり、前期比で141,912千円の増加、計画比で46,236千円の減少となりました。これにより、営業損失は88,519千円となり、前期比で43,951千円の損失の減少、計画比で22,481千円の損失の増加となりました。

経常利益の動向をみますと、主たる収益源泉となる名義変更料収入が98,500千円となり、前期比で17,000千円、計画比で34,000千円の大幅な増加となりました。営業外収益は108,416千円となり、前期比で11,150千円の減少、計画比で38,389千円の増加となりました。その結果、経常損益は19,896千円の経常利益（前期は12,904千円の経常損失）となり、計画比で16,377千円の増益となりました。

当期純利益の動向をみますと、当期も例年通りに枯れ松伐採などによるコース勘定の除却損を特別損失に計上しました。これにより、当期純損益は13,880千円の純利益となり、前期より大幅に改善されました。

## ロ 財政状態

株主資本は、株主資本の価値増殖分に相当する「繰越利益剰余金280,337千円」に、会員株主からの払込金額「資本金95,000千円」、「資本準備金1,953,544千円」、「その他資本剰余金3,487,675千円」を加え、資本の払戻しとしての性格を有する「自己株式317,784千円」を控除し、合計額5,496,312千円であります。

財務安定力という観点からすると、短期支払能力・財務流動性が高いことが望ましいとともに、ゴルフ場経営は、莫大な固定設備を必要とする業種でありますので、自己資本が高いことが望まれます。自己資本比率をみますと、72.5%を確保しております。

また、ゴルフコース等の有形固定資産は、株主会員が退会を求め、それを承認するまで返却する必要のない特別預託金や株主資本で調達され、自己資本・預託金合計と有形固定資産合計とを比較しますと、自己資本・預託金合計が有形固定資産合計を上回っておりますので、財務的には安定しております。

## キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当事業年度における現金及び現金同等物は、主に投資有価証券の取得による支出により、前期比で216,248千円の減少となり、期末残高は207,019千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期比で95,964千円増加し、159,653千円の収入超過となりました。その主な内訳は、減価償却費が105,917千円、税引前当期純利益が17,765千円となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、332,651千円の支出超過（前期は90,534千円の収入超過）となりました。その主な内訳は、投資有価証券の取得による支出が306,026千円、有形固定資産の取得による支出が22,536千円となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期比で4,850千円支出が減少し、43,250千円の支出超過となりました。その内訳は、会員預り金の受入41,750千円に対し、会員預り金の返還85,000千円となったためであります。

資本の財源及び資金の流動性につきましては、事業に必要な資金を安定的に維持確保することを基本方針としております。当社では通常の事業活動から得られたキャッシュ・フローにより、事業に必要な資金を安定的に確保しております。また、現金及び預金は経営計画を機動的に実施する上で必要となる水準を維持しております。

当社の事業における運転資金需要の主たるものは、コースの運営に関わるキャディ等の人件費及びコースの保守管理等の営業費用であります。また、設備資金需要の主たるものは、隣接地の取得やコース、クラブハウス等の改修工事等の固定資産の取得であります。なお、当社は金融機関からの資金調達は実施しておりません。

## 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。また、この財務諸表の作成にあたって、必要と思われる見積り及び当該見積りに用いた仮定は、合理的な基準に基づき作成されております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載したとおりであります。

#### 4【経営上の重要な契約等】

(1) コース用地として、近隣地主及び水利組合と土地の賃借契約を締結しております。

契約期間	20年間
年間賃借料	29,793千円
契約件数	60件
賃借面積	314,745㎡

(2) 2022年3月28日、株式会社キャニーとレストラン及びコース売店の運営委託契約を締結しております。

#### 5【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当クラブの設備投資につきましては、第四次五ヶ年計画での「会員が愛し誇りに思う、気品と風格があふれるゴルフクラブを目指す」という当クラブの理念に向けて、クラブの将来像を描き、各委員会及び特別委員会が必要により外部の専門家も招聘しながら計画を立案し、理事会及び取締役会にて審議をして、優先順位の高い順に諸施策を実行しております。

当事業年度の設備投資については、他クラブとの差別化を図るため、更なるコースの品質向上を目的とした設備投資を継続的に実施してまいりました。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

コース内では、フェアウェイの暗渠排水工事、バンカー内の排水工事、散水用配管接続工事などを実施しました。クラブハウス内では、洗面台自動水栓機器の設置、男子小便器の更新、厨房機器の入替えなどを実施しました。更には、乗用カーナビの設置、5人乗り乗用カート、ダンプ式軽トラックの更新を実施しました。

#### 2【主要な設備の状況】

2022年3月31日現在における各事業所の設備、帳簿価額並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

項目	数量	摘要	金額(千円)	従業員数	
建物	10,401㎡	クラブハウス	8,552㎡	1,056,340	事務部門 19人 キャディ部門 39人
		地下1階、地上2階、鉄筋コンクリート造			
		コース管理部倉庫	983㎡		
		コース管理部薬剤庫	240㎡		
		コース管理部事務所	100㎡		
		その他	526㎡		
構築物		進入路、ロータリー、駐車場舗装等	322,615	コース管理部門 17人	
機械及び装置		厨房機器等	68,280	合計 75人	
車両運搬具		マイクロバス等	29,297		
工具器具及び備品		キャディバッグ立等	32,859		
ゴルフコース	27ホール	10,449ヤード	2,494,769	パート従業員を含みません。	
土地	731,236㎡ (274,687㎡)	ゴルフ場用地	1,001,836		
合計			5,005,998		

(注) 土地のカッコ書内は賃借地であり外書で表示しております。

クラブハウスの設備内容(建築面積:3,350㎡ 延床面積:8,552㎡)

階	部屋	備考	面積(㎡)
1階	事務室	事務所、フロント、役員室、キャディマスター室、バッグ引渡所	400
	ホール	売店、ラウンジ、エントランスホール	771
	共用ロッカー室	男子1室、女子1室	389
	特別ロッカー室	1室	45
	ストレッチルーム	男子1室、女子1室	116
	小荷物ロッカー室	男子1室、女子1室	101
	浴室	脱衣室男女各1室	241
	その他	化粧室男女各1室、その他	847
2階	レストラン	レストラン、ラウンジ	511
	厨房		157
	特別室		68
	談話室		48
	コンパルルーム	小4室(4×24名収容可能)、大1室(108名収容可能)	193
	パーティールーム	化粧室男女各1室、更衣室、その他	1,124
地階	キャディ控室		175
	キャディカート室		437
	バッグ保管庫		233
	機械室	ボイラ室、変電室、受水槽	350
	駐車場	32台収容可能	1,294
	その他	洗濯室、その他	1,052

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

2022年度の設備計画は、次のとおりであります。

設備の内容	必要性	予算金額 (千円)	今後の 所要額 (千円)	着手	完成予定
軽トラック・ダンプ式更新	設備の更新	1,300	1,300	2022年 7月	2022年 7月
スタンプグラインダー	設備の充実	2,400	2,400	2022年 12月	2022年 12月
ソッドカッター	設備の充実	1,000	1,000	2023年 1月	2023年 1月
暗渠排水工事	設備の改修	4,200	4,200	2023年 2月	2023年 2月
バンカー内排水工事	設備の改修	1,500	1,500	2023年 2月	2023年 2月
中6番池枕木交換補修工事	設備の改修	6,000	6,000	2023年 1月	2023年 1月
中6番池ハニカムネット内の碎石流出防止工事	設備の改修	1,020	1,020	2023年 2月	2023年 2月
1号井戸ポンプ更新および浚渫工事	設備の更新	2,830	2,830	2023年 1月	2023年 1月
西9番池揚水ポンプ交換工事	設備の更新	990	990	2023年 2月	2023年 2月
スタートテラス舗装(西コーススタート)	設備の改修	2,500	2,500	2022年 8月	2022年 8月
乾燥機(マスター室横)更新	設備の更新	2,000	2,000	2022年 7月	2022年 7月
5人乗り乗用カート入替え(7台)	設備の更新	8,400	8,400	2022年 9月	2022年 9月
会計業務ソフト入替え	設備の更新	1,800	1,800	2022年 7月	2022年 7月
防犯カメラ機器更新	設備の更新	1,600	1,600	2022年 9月	2022年 9月
防球ネット(東9番飛球防止)	設備の充実	10,000	10,000	2023年 2月	2023年 2月
電気設備更新	設備の更新	22,400	22,400	2023年 2月	2023年 2月
自動散水設備改修	設備の改修	40,200	40,200	2023年 2月	2023年 2月
計		110,140	110,140		

(注) 今後の所要資金110,140千円は、全額自己資金で対応する予定であります。

上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000
計	2,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,902	1,902	非上場・非登録	当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第7条において定めております。単元株数は1株であります。
計	1,902	1,902	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2008年6月19日(注)	-	1,902	-	95,000	89,635	1,953,544

(注) 定時株主総会において資本準備金を減少し欠損てん補することを決議しております。

#### (5)【所有者別状況】

2022年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	2	1	117	-	-	1,578	1,698	-
所有株式数 (単元)	-	3	5	147	-	-	1,747	1,902	-
所有株式数の 割合(%)	-	0.15	0.26	7.72	-	-	91.85	100.00	-

(注) 自己株式169株は、「個人その他」に169単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	5	0.28
サミ - 株式会社	東京都品川区西品川一丁目1番1号	4	0.23
石油資源開発株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目7番12号	4	0.23
甘槽化学産業株式会社	東京都中央区日本橋本町一丁目5番9号	4	0.23
中西薬品株式会社	東京都千代田区鍛冶町二丁目7番10号	4	0.23
ハスクバーナ・ゼノア株式会社	埼玉県川越市南台一丁目9番	3	0.17
東日本電信電話株式会社	東京都新宿区西新宿三丁目19番2号	3	0.17
計	-	27	1.55

- (注) 1 上記のほか2株所有の株主が15社あります。  
2 上記のほか当社所有の自己株式169株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 169	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,733	1,733	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	1,902	-	-
総株主の議決権	-	1,733	-

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 東松山カントリークラブ	埼玉県東松山市大字大谷1111番地	169	-	169	8.88
計		169	-	169	8.88

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
株主総会(2020年6月25日)での決議状況 (取得期間2020年6月26日～2021年6月25日)	10	20,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存授権株式の総数及び価額の総額	10	20,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式(注)	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
株主総会(2021年6月24日)での決議状況 (取得期間2021年6月25日～2022年6月24日)	10	20,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存授権株式の総数及び価額の総額	10	20,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式(注)	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
株主総会(2022年6月23日)での決議状況 (取得期間2022年6月24日～2023年6月23日)	10	20,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存授権株式の総数及び価額の総額	10	20,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式(注)	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(注) 当期間とは、当事業年度の末日から本有価証券報告書提出日までの期間であります。

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

( 4 ) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	169	-	169	-

3 【配当政策】

経営体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるため、配当する予定はございません。

## 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、上述の生産、受注及び販売の状況 営業方法に記載したとおり、ゴルフプレーに関する事項については、クラブ役員及び委員会がその衝に当たり、実際の運営及び経営上の収支は当社が行います。クラブ役員及び委員会とは、クラブ理事会のことを指しています。

クラブと会社との関係は、クラブが基本方針を意思決定し、会社が執行に当たります。

クラブは、運営に関する企画計画をまとめます。その最高意思決定機関は、会員総会で、役員を選任、事業計画及び規則等の重要事項を審議し決議します。

理事会は、会員総会に諮る事案の立案、クラブ活動に関する立案、クラブ役員候補者選出、会社に執行を委ねる事業の基本事項の策定、会社の役員推薦などの重要事項の意思決定機関であります。

各委員会は、クラブの運営並びに設備投資などの理事会に諮る原案を策定し、理事会に上程します。

ゴルフ場運営を執行する会社の基本的考え方としては、会員（正会員は会社の株主）の意向を尊重した運営と経営を行っています。

以上のとおり、会社と理事会が相互に補充し合い、厳格に業務を執行することにより、内部統制の充実を図っております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### イ 会社の機関の基本説明

##### 取締役会

取締役は、当事業年度末現在8名で構成されております。定時取締役会は、月1回開催しており、監査役4名も出席し、取締役の職務遂行を監視しております。重要案件が生じた場合は、随時取締役会を開催しております。

##### 経営会議

常勤取締役及び部門長出席により、週1回経営会議を開催しており、経営の迅速化に努めております。

#### ロ 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、コンプライアンス経営〔法令遵守及び企業倫理の確立等〕を基本とし、役員及び従業員が業務全般について法令、定款その他の社内規定及び企業倫理等を遵守した行動をとるよう周知徹底を図っております。

また、当社は各社員及び各部門間の相互牽制が有効に機能するよう、適正な人員配置に努め、検出事項が生じれば直ちに上層部に報告する等のシステムを構築しております。

##### リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、リスク全般を取締役会及び理事会に報告するとともに、役員及び従業員に周知徹底させているほか、リスクの現状分析を行い、対策について検討を行っております。

##### 役員報酬の内容

当事業年度における取締役および監査役に対する役員報酬は、取締役2名に対して総額2,400千円であり、監査役に対する報酬はありません。

##### 取締役の定数

当社の取締役の定数は、3名以上とする旨を定款で定めております。

##### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

##### 株主総会の特別決議要件

当社の株主総会の特別決議要件は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性12名 女性 - 名(役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	山田 幸良	1948年 9月14日生	2003年7月 東松山カントリークラブ入会 2015年6月 当社取締役就任 2019年6月 当社代表取締役社長就任(現在) 2020年5月 一般社団法人日本粉体工業技術協会代表理事会長就任(現在)	(注) 2	1
取締役	糸井 繁夫	1951年 3月18日生	1990年8月 東松山カントリークラブ入会 2017年6月 当社取締役就任(現在) 2020年9月 株式会社フレディア代表取締役社長就任(現在)	(注) 2	1
取締役	小島 進	1948年 11月20日生	2004年10月 東松山カントリークラブ入会 2019年6月 当社取締役就任(現在)	(注) 2	1
取締役	小松 孝一	1948年 3月14日生	2008年1月 東松山カントリークラブ入会 2017年6月 当社取締役就任(現在)	(注) 2	1
取締役	佐々木 正尚	1954年 5月22日生	2013年12月 東松山カントリークラブ入会 2018年11月 サクラエンジニアリング株式会社専務取締役就任(現在) 2021年6月 当社取締役就任(現在)	(注) 2	1
取締役	田村 浩平	1962年 10月26日生	2015年7月 当社入社 2015年10月 当社支配人就任 2018年6月 当社総支配人就任 2019年6月 当社取締役総支配人就任(現在)	(注) 2	-
取締役	原 邦之	1959年 6月6日生	2000年7月 東松山カントリークラブ入会 2015年5月 かなえ医薬振興財団専務理事就任(現在) 2019年6月 当社取締役就任(現在) 2021年8月 サノフィ株式会社マーケットアクセス部門アドバイザー(現在)	(注) 2	1
取締役	南 健雄	1958年 11月30日生	1989年4月 当社入社 1991年10月 当社管理部長就任 2014年9月 当社副支配人兼管理部長就任 2019年6月 当社取締役副支配人兼管理部長就任 2021年6月 当社取締役支配人兼管理部長就任(現在)	(注) 2	-
常勤監査役	本間 靖雄	1943年 4月24日生	2002年8月 税理士法人MK会計税理士(現在) 2009年9月 東松山カントリークラブ入会 2013年6月 当社常勤監査役就任(現在)	(注) 3	1
監査役	青木 克彦	1956年 9月19日生	2016年1月 東松山カントリークラブ入会 2020年5月 株式会社ワキタ社外取締役(現在) 2020年6月 A I G ジャパン・ホールディングス株式会社社外監査役就任(現在) 2021年6月 当社監査役就任(現在)	(注) 3	1
監査役	小山 健治	1949年 4月8日生	2001年7月 東松山カントリークラブ入会 2021年6月 当社監査役就任(現在)	(注) 3	1
監査役	宮原 優	1958年 7月9日生	2013年3月 東松山カントリークラブ入会 2017年6月 株式会社東栄監査役就任(現在) 2019年6月 当社監査役就任(現在)	(注) 3	1
計					10

(注) 1 監査役全員が社外監査役であります。

2 取締役の任期は2021年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役の任期は2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。なお、青木克彦及び小山健治については、当社定款の定めにより、2021年3月期に係る定時株主総会終結の時から辞任した監査役の任期の満了の時までであります。

社外監査役との関係

当社の社外監査役は、当社との取引関係その他の利害関係はありません。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、監査役4名で実施されており、経営に関する監督機能を担っております。常勤監査役には税理士資格を有し、財務会計に関する相当程度の知見を有する監査役を選任しております。また、常勤監査役の活動は、監査役会の開催招集、監査方針及び監査計画の企画立案等であります。監査役は、月1回開催される取締役会に出席し、経営方針の決定過程及び業務執行を監査するとともに、適正な取締役会の運営の遂行と経営全体に対する監査を行っております。監査役会は、全ての監査役で構成されており、主な検討事項は、事業年度の監査方針及び監査計画の策定等であります。また、四半期毎に年4回開催される監査役会は、会計監査及び稟議書類等の重要書類の閲覧等による業務監査を実施しており、取締役の職務遂行を監査しております。

当事業年度において、監査役会を年4回開催しておりますが、現在の監査役の出席状況は次のとおりです。

氏名	開催回数	出席回数	氏名	開催回数	出席回数
本間 靖雄	4回	4回	青木 克彦	4回	4回
小山 健治	4回	4回	宮原 優	4回	4回

内部監査の状況

当社における内部監査は、内部監査組織を特別には設けておりませんが、総支配人が業務全般の管理監督を行い、適時内部監査を実施しています。また、業務の相互チェックを通じて不正を防ぐ努力をしております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

東光監査法人

b. 継続監査期間

1991年以降

c. 業務を執行した公認会計士

外山卓夫

照井慎平

d. 監査業務に係わる補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定方針は、会計監査人に求められる専門性、独立性及び適正性を有し、当社への会計監査が適切かつ妥当に行われることとしております。東光監査法人は、会計監査人としての専門性、品質管理体制、独立性及び監査体制等も含めて総合的に勘案した結果、当社の会計監査人として適任と判断しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
3,400	-	3,400	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査にかかる延人員等を勘案し、監査法人と協議の上報酬額を決定します。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査役会は、取締役会、社内の関係部署、会計監査人より必要な資料の入手、報告を受けた上で、会計監査人の監査計画の内容や監査活動の状況、監査品質、監査報酬水準等を、当社の事業規模や事業内容に適切であるかどうかの必要な検証をした結果、会計監査人の報酬等は妥当であると判断し、同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の財務諸表について、東光監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【連結財務諸表等】

### （1）【連結財務諸表】

該当事項はありません。

### （2）【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,362,742	2,146,527
営業未収入金	71,663	63,007
未収還付法人税等	42	25
商品	4,317	4,909
貯蔵品	3,835	3,686
前払費用	29,440	29,440
立替金	126	86
未収利息	-	1,022
その他	193	208
流動資産合計	2,472,362	2,248,914
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,702,018	2,704,725
減価償却累計額	1,621,598	1,648,385
建物(純額)	1,080,419	1,056,340
構築物	2,809,914	2,437,968
減価償却累計額	2,454,150	2,115,353
構築物(純額)	355,763	322,615
機械及び装置	155,057	141,362
減価償却累計額	96,885	73,081
機械及び装置(純額)	58,171	68,280
車両運搬具	156,909	163,691
減価償却累計額	124,410	134,393
車両運搬具(純額)	32,498	29,297
工具、器具及び備品	233,858	209,976
減価償却累計額	195,068	177,116
工具、器具及び備品(純額)	38,789	32,859
土地	1,001,836	1,001,836
コース勘定	2,498,975	2,494,769
建設仮勘定	431	-
有形固定資産合計	5,066,885	5,005,998
無形固定資産		
電話加入権	2,049	2,049
ソフトウェア	9,970	10,315
無形固定資産合計	12,020	12,365
投資その他の資産		
投資有価証券	-	303,080
長期前払費用	1,004	4,755
差入保証金	130	130
保険積立金	-	254
投資その他の資産合計	1,134	308,220
固定資産合計	5,080,040	5,326,583
資産合計	7,552,402	7,575,498

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	852	668
未払金	30,212	87,289
未払法人税等	3,800	3,828
未払消費税等	11,515	15,930
未払費用	13,258	12,463
預り金	20,635	13,255
契約負債	-	102,267
賞与引当金	12,000	12,000
その他	23	21
流動負債合計	92,297	247,723
<b>固定負債</b>		
会員預り金	1,776,993	1,730,953
退職給付引当金	95,966	100,509
固定負債合計	1,872,959	1,831,462
負債合計	1,965,256	2,079,185
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	95,000	95,000
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	1,953,544	1,953,544
その他資本剰余金	3,487,675	3,487,675
資本剰余金合計	5,441,219	5,441,219
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金	368,710	280,337
利益剰余金合計	368,710	280,337
自己株式	317,784	317,784
株主資本合計	5,587,146	5,498,773
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	-	2,460
評価・換算差額等合計	-	2,460
純資産合計	5,587,146	5,496,312
負債純資産合計	7,552,402	7,575,498

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>売上高</b>		
プレー収入	494,473	587,922
商品売上高等	28,339	121,125
その他の収入	149,528	149,157
<b>売上高合計</b>	<b>672,342</b>	<b>1,858,204</b>
<b>営業費用</b>		
商品売上原価等	2,879,797	2,982,236
従業員給料及び手当	266,296	277,394
賞与	1,229	9,485
賞与引当金繰入額	24,000	24,000
退職給付費用	8,440	6,589
コース補修費	78,680	79,825
減価償却費	110,780	105,917
賃借料	36,101	35,512
租税公課	33,456	16,852
その他の経費	237,087	290,511
<b>営業費用合計</b>	<b>802,412</b>	<b>944,324</b>
<b>営業総損失( )</b>	<b>130,070</b>	<b>86,119</b>
<b>一般管理費</b>		
役員報酬及び給料手当	2,400	2,400
<b>一般管理費合計</b>	<b>2,400</b>	<b>2,400</b>
<b>営業損失( )</b>	<b>132,470</b>	<b>88,519</b>
<b>営業外収益</b>		
名義変更料	81,500	98,500
受取利息	271	559
雑収入	37,795	9,356
<b>営業外収益合計</b>	<b>119,566</b>	<b>108,416</b>
<b>経常利益又は経常損失( )</b>	<b>12,904</b>	<b>19,896</b>
<b>特別利益</b>		
長期預り金処理益	3,280	3,270
<b>特別利益合計</b>	<b>2,880</b>	<b>2,790</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	4,713	4,921
<b>特別損失合計</b>	<b>7,113</b>	<b>4,921</b>
<b>税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )</b>	<b>17,138</b>	<b>17,765</b>
法人税、住民税及び事業税	3,800	3,884
過年度法人税等	4,473	-
<b>法人税等合計</b>	<b>8,273</b>	<b>3,884</b>
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	<b>25,411</b>	<b>13,880</b>

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	95,000	1,953,544	3,487,675	5,441,219
当期変動額				
当期純利益又は当期純損失（ ）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	95,000	1,953,544	3,487,675	5,441,219

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	394,121	394,121	317,784	5,612,557	5,612,557
当期変動額					
当期純利益又は当期純損失（ ）	25,411	25,411		25,411	25,411
当期変動額合計	25,411	25,411	-	25,411	25,411
当期末残高	368,710	368,710	317,784	5,587,146	5,587,146

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	95,000	1,953,544	3,487,675	5,441,219
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	95,000	1,953,544	3,487,675	5,441,219
当期変動額				
当期純利益又は当期純損失（ ）				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	95,000	1,953,544	3,487,675	5,441,219

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
当期首残高	368,710	368,710	317,784	5,587,146
会計方針の変更による累積的影響額	102,253	102,253		102,253
会計方針の変更を反映した当期首残高	266,456	266,456	317,784	5,484,892
当期変動額				
当期純利益又は当期純損失（ ）	13,880	13,880		13,880
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	13,880	13,880	-	13,880
当期末残高	280,337	280,337	317,784	5,498,773

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	-	-	5,587,146
会計方針の変更による累積的影響額			102,253
会計方針の変更を反映した当期首残高	-	-	5,484,892
当期変動額			
当期純利益又は当期純損失（ ）			13,880
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,460	2,460	2,460
当期変動額合計	2,460	2,460	11,420
当期末残高	2,460	2,460	5,496,312

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	17,138	17,765
長期預り金処理益	2,880	2,790
減価償却費	110,780	105,917
長期前払費用償却額	469	3,751
受取利息及び受取配当金	271	559
有形固定資産除却損	7,113	4,921
売上債権の増減額( は増加)	17,251	6,795
棚卸資産の増減額( は増加)	42	443
仕入債務の増減額( は減少)	63	184
未払人件費の増減額( は減少)	1,681	795
未払又は未収消費税等の増減額	5,461	4,415
退職給付引当金の増減額( は減少)	7,911	4,543
その他の流動資産の増減額( は増加)	6,291	25
その他の流動負債の増減額( は減少)	21,569	27,864
その他	-	254
小計	69,781	163,469
利息及び配当金の受取額	280	22
法人税等の支払額	6,373	3,838
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,688	159,653
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	-	306,026
有価証券の償還による収入	120,000	-
定期預金の預入による支出	1,939,475	1,939,508
定期預金の払戻による収入	1,939,310	1,939,475
有形固定資産の取得による支出	29,301	22,536
無形固定資産の取得による支出	-	4,056
投資活動によるキャッシュ・フロー	90,534	332,651
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
会員預り金の受入による収入	32,500	41,750
会員預り金の返還による支出	70,900	85,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,400	43,250
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	115,822	216,248
現金及び現金同等物の期首残高	307,444	423,267
現金及び現金同等物の期末残高	1 423,267	1 207,019

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

なお、収益性の低下による簿価切下げの方法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、平成10年度の税制改正により建物については耐用年数の短縮が行われておりますが、改正前に取得した建物については、改正前の耐用年数を継続適用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物 5年～65年

構築物 2年～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。なお、耐用年数については、法人税法と同一の基準によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

なお、退職給付債務の算定は簡便法によっており、退職給付債務の金額は自己都合要支給額としております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主な収益は、ゴルフプレーフィであります。

ゴルフプレーフィは、ゴルフプレー提供時点において履行義務が充足されると判断しており、当該ゴルフプレー提供時点で収益を認識しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金であります。

## (重要な会計上の見積り)

## 1. 固定資産の減損損失の認識の要否

## (1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産合計	5,066,885	5,005,998
無形固定資産合計	12,020	12,365

## (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、ゴルフ場経営のみの単一事業を行っている為、対象資産のすべてを一つのグルーピングとし、減損の兆候を判定しております。減損の兆候の判定は、主に営業活動から生じるキャッシュ・フローの状況に基づいて判定しております。

翌事業年度において、減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前の将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することにより、減損損失を認識するかどうかの判定を行い、減損損失の認識が必要と判定された場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識することになります。

## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、年会費収入の計上基準を変更いたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当事業年度の貸借対照表は、資産合計は1,951千円減少、負債合計は100,316千円増加、純資産合計は102,268千円減少しております。当事業年度の損益計算書は、売上高は86,740千円増加、営業費用は86,753千円増加、営業損益、経常損益及び税引前当期純損益はそれぞれ13千円減少しております。また、当事業年度の1株当たり純資産額は59,012.16円減少、1株当たり当期純利益は7.79円減少しております。

当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は102,253千円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過措置に従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

## (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとし、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過措置に従って、当該注記のうち前事業年度に係るものについては記載していません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症に伴い、社会経済への影響が懸念されております。当社においても、外出自粛による来場者数の落込みが予想されるなど、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社では、このような不安定な状況が継続するものの、新型コロナウイルス感染症の収束に伴い、今後の業績については段階的に回復していくものと仮定し、現時点で入手可能な情報に基づいて財務諸表を作成しております。

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

1. 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2. 商品売上原価等の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
期首棚卸高	3,644千円	4,317千円
当期仕入高	9,469	12,074
計	13,114	16,391
期末棚卸高	4,317	4,909
差引	8,797	11,482
レストラン・コース売店原価	-	86,753
商品売上原価等	8,797	98,236

3. 長期預り金処理益は次のとおりであります。

(1) 処理の背景

2009年3月期末の貸借対照表上、負債の部に会員預り金として計上されていた「長期預り金」は、下記のとおり2006年10月に東松山産業㈱を吸収合併(注)した際に承継した負債勘定であります。

(注) 吸収合併時の東松山産業㈱における主な資産及び負債

資産: 当社の株式 117株 279,000千円(自己株式として処理)

負債: 当初の拠出者1,610名よりの「長期預り金」 305,296千円

この「長期預り金」はそもそも再建当時の会員から再建資金として拠出された預り金であり、再建時から既に40年余経過してもなお未処理となっておりますが、2010年3月期より当社の財務内容の健全化及び透明化を図るため、次の処理方法のとおり消滅時効の援用を行い、これに沿った会計処理を行うことと致しました。

(2) 処理の内容

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

預り金(拠出金)の当初の拠出者で、すでに名義変更済みの元会員のうち、名義変更時点より当事業年度中に10年を経過した32名分の預り金について消滅時効を援用し、該当金額2,880千円を負債勘定「会員預り金の長期預り金」から減額し、長期預り金処理益(特別利益)に計上致しました。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

預り金(拠出金)の当初の拠出者で、すでに名義変更済みの元会員のうち、名義変更時点より当事業年度中に10年を経過した31名分の預り金について消滅時効を援用し、該当金額2,790千円を負債勘定「会員預り金の長期預り金」から減額し、長期預り金処理益(特別利益)に計上致しました。

4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
ゴルフコース	6,832千円	4,206千円
建物	0	0
構築物	281	325
機械及び装置	-	389
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	0	0
計	7,113	4,921

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,902	-	-	1,902

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	169	-	-	169

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,902	-	-	1,902

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	169	-	-	169

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金	2,362,742千円	2,146,527千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,939,475千円	1,939,508千円
現金及び現金同等物	423,267千円	207,019千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の事業に必要な資金は、全て自己資金で対応しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である営業未収入金は、主に年会費未収入金とクレジット未収入金であり、年会費未収入金は顧客の信用リスクに晒されており、クレジット未収入金はクレジット会社の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、その大半が2ヶ月以内の支払期日となっております。

会員預り金は、主に特別預託金であり、償還期限が定められておらず、無利子であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

年会費未収入金については、年会費滞納者への対応手順(2001年12月9日フェローシップ委員会)に従い、滞納者ごとに期日及び残高を管理するとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

クレジット未収入金の信用リスクについては、大手クレジット会社とのみ取引を行うことにより、低減を図っております。

満期保有目的の債券は、金融資産運用規定に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に証券会社より時価等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(2021年3月31日)

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 営業未収入金	71,663	71,663	-
資産計	71,663	71,663	-
(1) 買掛金	852	852	-
(2) 未払金	30,212	30,212	-
負債計	31,064	31,064	-

(\*1)「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(\*2)「会員預り金」については、予め返還期日が定められたものではなく、会員の退会に応じて返還されるものであるため、短期間で返還する場合と同様に時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

当事業年度（2022年3月31日）

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
（1）営業未収入金	63,007	63,007	-
（2）有価証券及び投資 有価証券 其他有価証券	303,080	303,080	-
資産計	366,087	366,087	-
（1）買掛金	668	668	-
（2）未払金	87,289	87,289	-
負債計	87,957	87,957	-

（\*1）「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（\*2）「会員預り金」については、予め返還期日が定められたものではなく、会員の退会に応じて返還されるものであるため、短期間で返還する場合と同様に時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注1）金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額  
前事業年度（2021年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	2,362,742	-	-	-
営業未収入金	71,663	-	-	-
合計	2,434,405	-	-	-

当事業年度（2022年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	2,146,527	-	-	-
営業未収入金	63,007	-	-	-
合計	2,209,534	-	-	-

### 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債の関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品  
当事業年度(2022年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 社債	303,080	-	-	303,080
資産計	303,080	-	-	303,080

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品  
当事業年度(2022年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
営業未収入金	-	63,007	-	63,007
資産計	-	63,007	-	63,007
買掛金	-	668	-	668
未払金	-	87,289	-	87,289
負債計	-	87,957	-	87,957

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

営業未収入金

営業未収入金の時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

買掛金及び未払金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローと、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

その他有価証券

前事業年度(2021年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(2022年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	債券(社債)	-	-	-
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	債券(社債)	303,080	305,540	2,460
合計		303,080	305,540	2,460

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

退職一時金制度(非積立型制度であります。)では、退職給付として、職能ポイントと勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	88,055	95,966
退職給付費用	8,440	6,589
退職給付の支払額	529	2,046
退職給付引当金の期末残高	95,966	100,509

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(千円)

	前事業年度 2021年3月31日	当事業年度 2022年3月31日
非積立型制度の退職給付債務	95,966	100,509
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	95,966	100,509
退職給付引当金	95,966	100,509
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	95,966	100,509

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用

前事業年度8,440千円

当事業年度6,589千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	3,802千円	3,802千円
退職給付引当金	30,411千円	31,851千円
契約負債	-千円	32,408千円
税務上の繰越欠損金(注)2	7,285千円	-千円
その他	708千円	1,043千円
繰延税金資産小計	42,207千円	69,105千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	7,285千円	-千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	34,922千円	69,105千円
評価性引当額小計(注)1	42,207千円	69,105千円
繰延税金資産合計	-千円	-千円
繰延税金資産純額	-千円	-千円

(注)1 将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額の増加は、主に契約負債の増加によるものです。また、当事業年度に税務上の繰越欠損金を全額使用したことにより、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が減少しております。

2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前事業年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金 (1)	-	-	-	-	-	7,285	7,285
評価性引当額	-	-	-	-	-	7,285	7,285
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当事業年度(2022年3月31日)

該当事項はありません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率 (調整)	31.7%	31.7%
住民税均等割等	22.2%	21.4%
評価性引当額の増減	58.1%	31.0%
その他	0.3%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.3%	21.9%

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

プレー収入	587,922
商品売上高等	121,125
その他の収入	149,157
顧客との契約から生じる収益	858,204
その他の収益	-
外部顧客への売上高	858,204

なお、当社はゴルフ場の経営を事業内容としており、事業区分が単一セグメントのため、報告セグメント別の記載はありません。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

ゴルフプレーフィ等

当社は、当社株主である株主正会員及び所定の手続きを経て入会した平日会員よりなる東松山カントリークラブ会員、受け入れるゲストのゴルフプレーを提供しており、来場時にゴルフプレーフィ等を受領しております。

年会費収入

当社は、当社株主である株主正会員及び所定の手続きを経て入会した平日会員よりなる東松山カントリークラブ会員としての地位に基づくサービスの対価として、毎年12月に翌年分の年会費を受領しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位:千円)

	当事業年度
契約負債(期首残高)	102,253
契約負債(期末残高)	102,267

契約負債は、主に、期間の経過に応じて収益を認識する当社株主である株主正会員及び所定の手続きを経て入会した平日会員よりなる東松山カントリークラブ会員としての地位に基づくサービスの対価として、毎年12月に受領した翌年分の年会費の4月から12月までにに関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当事業年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、102,253千円であります。また、当事業年度において、契約負債が増減した主な理由は、年会費の取崩し及び受領であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

	当事業年度
1年以内(2022年4月~2022年12月)	102,267
合計	102,267

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、ゴルフ場の経営のみの単一セグメントのため、記載しておりません。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	プレー収入	商品売上高等	その他の収入	合計
外部顧客への売上高	494,473	28,339	149,528	672,342

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	プレー収入	商品売上高等	その他の収入	合計
外部顧客への売上高	587,922	121,125	149,157	858,204

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	3,223,973.47円	3,171,559.48円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失( )	14,663.47円	8,009.75円

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

項目	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
( 1 ) 1株当たり純資産額	3,223,973.47円	3,171,559.48円
( 算定上の基礎 )		
純資産の部の合計額(千円)	5,587,146	5,496,312
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,587,146	5,496,312
普通株式の発行済株式数(株)	1,902	1,902
普通株式の自己株式数(株)	169	169
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,733	1,733

項目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
( 2 ) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失( )	14,663.47円	8,009.75円
( 算定上の基礎 )		
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	25,411	13,880
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	25,411	13,880
普通株式の期中平均株式数(株)	1,733	1,733

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【債券】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		第5回三井住友F G任意償還条項付永久	100,000	102,300
第8回みずほF G永久劣後社債	100,000	100,210		
第6回みずほF G永久社債(劣後免除特約)	100,000	100,570		
計			300,000	303,080

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,702,018	14,417	11,709	2,704,725	1,648,385	38,496	1,056,340
構築物	2,809,914	6,169	378,114	2,437,968	2,115,353	38,992	322,615
機械及び装置	155,057	16,875	30,570	141,362	73,081	6,376	68,280
車両運搬具	156,909	7,827	1,044	163,691	134,393	11,027	29,297
工具器具及び備品	233,858	1,382	25,264	209,976	177,116	7,312	32,859
土地	1,001,836	-	-	1,001,836	-	-	1,001,836
ゴルフコース	2,498,975	-	4,206	2,494,769	-	-	2,494,769
建設仮勘定	431	-	431	-	-	-	-
有形固定資産計	9,558,999	46,671	451,341	9,154,330	4,148,331	102,205	5,005,998
無形固定資産							
電話加入権	2,049	-	-	2,049	-	-	2,049
ソフトウェア	18,815	4,056	769	22,102	11,787	3,711	10,315
無形固定資産計	20,865	4,056	769	24,152	11,787	3,711	12,365
長期前払費用	8,880	4,250	907	12,223	7,467	498	4,755

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。(単位:千円)

厨房機器入替え工事(機械及び装置) 13,955

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。(単位:千円)

ゴムチップ歩径路(構築物) 129,066

厨房器具(機械及び装置) 23,149

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	12,000	12,000	12,000	-	12,000

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,171
預金	
当座預金	59,152
普通預金	146,695
定期預金	1,939,508
計	2,145,355
合計	2,146,527

営業未収入金

区分	金額(千円)
クレジット	
むさしのカード(株)	36,238
三菱UFJニコス(株)	12,688
りそなカード(株)	7,526
ユーシーカード(株)	1,454
年会費	3,009
その他	2,089
合計	63,007

商品

区分	金額(千円)
売店商品	4,909
合計	4,909

貯蔵品

区分	金額(千円)
肥料薬剤等	2,558
月例杯賞品等	834
その他	294
合計	3,686

前払費用

区分	金額(千円)
地主借地料	27,417
水利組合借地料	2,023
合計	29,440

買掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ビクトリアG&F	309
(株)和乃葉	88
ヨネックス(株)	81
その他	190
合計	668

未払金

区分	金額(千円)
(株)三栄コーポレーションリミテッド	18,537
(株)魚国総本社	8,001
アート緑化土木(株)	6,874
社会保険事務所	6,377
イービーエス産興(株)	6,184
その他	41,316
合計	87,289

預り金

区分	金額(千円)
社会保険料	4,634
ゴルフ場利用税	3,824
その他	4,797
合計	13,255

会員預り金

区分	金額(千円)
特別預託金	1,593,700
平日会員預託金	111,513
長期預り金	25,740
合計	1,730,953

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	埼玉県東松山市大字大谷1111番地 株式会社東松山カントリークラブ  無料（但し、会員名義書換手数料として、『第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（2） 生産、受注及び販売の状況 営業方法 二 名義変更料及び特別預託金』参照） 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	当会社の株主は、東松山カントリークラブの規則及び細則により正会員となり、当会社経営のゴルフ場の施設を利用することができる。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社でないため金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第61期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）2021年6月25日関東財務局長に提出。

#### (2) 半期報告書

第62期中（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）2021年12月9日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

2022年6月23日

株式会社東松山カントリークラブ

取締役会 御中

東光監査法人

東京都千代田区

指定社員 業務執行社員	公認会計士	外山卓夫
指定社員 業務執行社員	公認会計士	照井慎平

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東松山カントリークラブの2021年4月1日から2022年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東松山カントリークラブの2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。